

# かわにし 市議会だより

平成 28 年  
2016 年  
5 月

No. 207

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検 索



↑春風に泳ぐ鯉のぼり（協力：独立行政法人水資源機構一庫ダム管理所）

## 3 月定例会号

もくじ

平成28年度各会計予算案など審議 … 2

### 常任委員会報告

総務生活常任委員会……………	3
厚生常任委員会……………	4
建設文教公企常任委員会……………	4

審議結果等一覧・賛否の状況 …… 6

### 予算委員会報告

一般会計……………	8
特別会計……………	10
公営企業会計……………	11

総 括 質 問 …… 12

一 般 質 問 …… 14

委員会視察報告 …… 18



市花りんどう



# 平成28年度各会計予算案など審議 児童虐待防止対策の抜本強化を求め意見書提出

平成28年第1回定例市議会は、2月19日に開会し、3月25日に36日間の会期を終えました。今期定例会では、28年度の施政方針や予算編成方針に対し、各交渉団体の代表者7名が「総括質問」を行ったほか、11名の議員が行政全般について「一般質問」を行いました。市長は、施政方針で28年度を「かわにし地方創生元年」と位置付け、市では「あんばい ええまち かわにし創生総合戦略」の取り組みを本格化させていきます。新年度予算はその内容が反映されているほか、第5次総合計画に掲げた施策や、行財政改革のさらなる推進を踏まえて総額1110億8864万円で編成されています。総括質問では、これらの方針に対して活発に議論が交わされるとともに、予算委員会では、個々の施策に要する費用について慎重に審査を加え、本会議最終日に予算案を可決しました。

また、今期定例会では、予算案以外にも43議案が市長から提案され、全てについて可決しています。中でも、「市立川西病院健全化計画」は、資金不足比率が法定基準を上回ったため策定するもので、審査を付託された委員会では、経営改善策の詳細や公立病院としてのあり方等について議論されました。川西病院では、医師をはじめとするスタッフや医療機器等の診療体制が充実してきていますが、一方ではそのための経費が増えているなどの課題があります。今回の計画により改善し、再建が果たされるよう期待します。以上のほか、本会議最終日には、「児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書」を全会一致で可決しました。

これは、児童虐待の予防から発生、自立支援に至るまでの対策強化を国へ求める内容で、閉会後直ちに関係省庁等へ送付しました。

## 川西市議会基本条例制定に向けてキックオフ！

地方分権一括法の施行により、地方議会の役割と責任の重要性がさらに高まるとともに、「住民に開かれた議会」へと全国的に議会改革が進み出したのは、平成12年からです。川西市議会にあっては、先立つこと平成3年に政治倫理条例の制定、さらに、翌4年には情報公開条例を制定し、市民からの信頼を得るべく議会改革を進め、その後も数々の改革を実現してまいりました。

平成18年に北海道栗山町で議会基本条例が最初につくられてから10年の間、多くの地方議会で議会基本条例が制定されるようになりました。川西市議会においては、10年先行して取り組んできた改革の蓄積を一本の条例としてまとめ上げる形で、いよいよ川西市議会基本条例の制定に向けて本年4月1日に全議員の総意出席のもと、キックオフ宣言をいたしました。今後は活発な議論を展開し、市民の皆さまに満足していただける議会を目指し、条例の制定に努力してまいります。



## 議会の活動状況

2月	3月	4月
10日 ○議会運営委員・常任委員長 同会議	1日 ○第1回市議会定例会(第4日)	1日 ○第2回市議会臨時会(招集日)
12日 ○議会運営委員会	2日 ○第1回市議会定例会(第5日)	○総務生活常任委員会
18日 ○議員協議会	3日 ○総務生活常任委員会	○厚生常任委員会
19日 ○第1回市議会定例会(招集日)	○総務生活常任委員協議会	○建設文教公企常任委員会
○議会運営委員会	4日 ○厚生常任委員会	22日 ○議員協議会
26日 ○第1回市議会定例会(第2日)	○厚生常任委員協議会	○まちづくり調査特別委員会
29日 ○第1回市議会定例会(第3日)	7日 ○建設文教公企常任委員会	○議会運営委員会
	○建設文教公企常任委員協議会	25日 ○第1回市議会定例会(第7日)
	8日 ○一般会計予算審査特別委員会	○議会運営委員会
	9日 ○一般会計予算審査特別委員会	○議員協議会



## 常任委員会報告

### 総務生活常任委員会

委員(委員長〇〇 副委員長〇〇)  
 ◎北上 哲仁 ○住田由之輔  
 吉富 幸夫 加藤 仁哉 江見 輝男  
 安田 忠司 多久和桂子 上田 弘文

川西市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

本案は、平成26年8月及び27年8月の人事院の国家公務員給与改定勧告及びこれに対する国の措置等を踏まえ、一般職その他の給料等を改定するとともに、地方公務員法の改正に伴い、等級別基準職務表を条例で定めようとするものである。

**質問** 今回の条例改定については、給料等の改定前後を比較すると人件費が増額することであるが、厳しい財政状況下における今回の措置の妥当性を伺いたい。

**答弁** 一般会計でいうと、人事院勧告等により地域手当の支給割合を6%から10%に見直すほか、

独自に行っている給料カットの終了や、3年間の現給保障が影響し、対前年度約3億円弱の増額となる。

他方、人事院勧告はあくまで減額改定であり、給料表については平均2%と示しているが、本市はラスパイレス指数が27年4月現在で100.8とやや高いことから、この改善を目指すため、これを上回る平均4%の減額としている。

**反対意見** 市として収支均衡を目指す中で、結果的に約3億円の負担増となるため、賛成できない。

**賛成意見** 今回の給料引き下げに対しては、地域手当が上がることで一定の配慮が伺える。公務員の給与引き下げが民間に波及する連鎖が懸念されることから、生活が成り立つ給与体制の確立を要望し、賛成する。

川西市税条例の一部を改正する条例の制定について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)の施行等に伴う個人番号の利用に関して、国の方

針が見直されたことにより、市民税等の減免申請書における記載事項から個人番号を削除するため、条例の一部を改正しようとするものである。

**質問** 今回の改正は、プライバシーに配慮した措置と思われるが、市としてどのように捉えているのか伺いたい。

**答弁** 国から示された改正内容ではあるが、番号記載による納税義務者の負担軽減と、マイナンバー情報の管理負担軽減といった取り扱いに対する配慮を趣旨とした改正であると考えている。

**賛成意見** 将来的に番号だけで管理される恐れがあるマイナンバー制度そのものには反対であるが、本案には賛成する。

平成27年度川西市一般会計補正予算(第5回)(分割付託)

**質問** 本補正では、国の補正予算に伴って地方創生加速化交付金1億1756万8千円を追加しようとしているが、交付対象事業及び自治体への割り当て等について伺いたい。

**答弁** この交付金は、地方創生における先駆的な事業に対して交付されるものであり、本市では、参画と協働のまちづくり推進事業5246万円のほか、魅力創造事業

地方創生事業、ふるさと団地再生事業の4事業を国に申請している状況である。

内閣府の発表では、1千億円規模の補正予算に対して、全国から1253億円分が申請されたとのことであるため、単純計算で約5分の1の申請が削られるほか、自治体当たり4千万円から8千万円の割り当てであるとの情報を得ている。

**賛成意見** 反対の立場であるマイナンバー制度関連の補正が含まれるが、時機を捉えて交付金を獲得するなどの歳入確保策を積極的に講じており、市民の暮らしを守るためにも、今後同様の措置に努めるよう要望し、賛成する。





## 厚生常任委員会

委員（委員長Ⅱ〇 副委員長Ⅱ〇）

◎大崎 淳正 〇岡 留美 宮坂満貴子  
西山 博大 秋田 修一 北野 紀子  
斯波 康晴 平岡 譲 小山 敏明

### 川西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、介護保険運営協議会において高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定や介護保険料について効率的な審議がなされるよう、同協議会の組織及び所掌事務の見直しを行うため、条例の一部を改正し、よつとするものである。

**質問** 現在、市の付属機関として設置している介護保険運営協議会を再編し、部会として生活支援体制整備部会（第1層協議体）を設置することとしているほか、地域における活動内容や課題を共有する場（第2層協議体）も設置するとのことであるが、それぞれの役割や連携策に加え、第2層メンバーの選出方法について伺いたい。

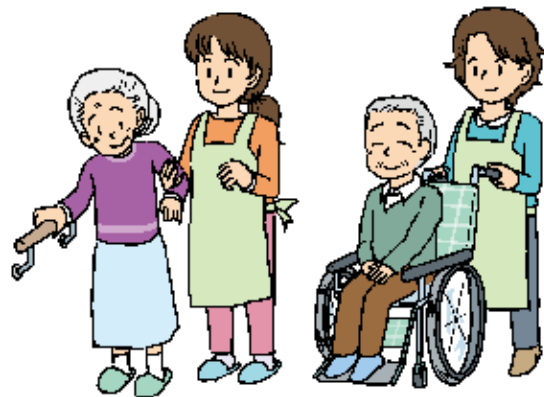
**答弁** 第1層協議体は、介護保険制度改正により新たに生活支援体制整備事業が創設されるため設置するもので、高齢者が地域で生活するために支え合う体制づくりを協

議する場であり、地域にニーズがありながら地域だけでは解決できない課題を市全体として話し合う場としたい。

第2層協議体は中学校区単位で設置し、地域の活動内容や課題などを情報共有する場と考えている。

両者の連携については、第2層で情報提供された取り組みの成功事例や課題を第1層にも伝達していただき、市全体で共有して高齢者の地域での生活を支えるという形を考えている。

第2層協議体のメンバー選出方法については、各コミュニティに対して選出をお願いするとともに、各福祉委員会にも説明し、理解を求めているところである。



### 平成27年度川西市一般会計補正予算（第5回）（分割付託）

**質問** 本補正では、生活困窮者自立支援制度の任意事業である一時生活支援事業において、対象者がなかったため1199万8千円が減額されているが、この要因に加え、相談体制や相談件数について伺いたい。

**答弁** 対象者がなかった点については、手持ち資金や住む場所がないといった相談は、生活保護の要件を満たしている場合が多く、これにより無料低額宿泊所の利用等が可能となる場合が多いためと思われる。

相談体制については、生活保護と共通の相談員が対応しており、当該相談員は実績及び経験が豊富であることから、家庭をはじめとする現在の生活状況等について十分な聞き取りを行っており、生活保護制度の適用も視野に対応している。

また、相談件数は、本年1月末現在において37件程度であるが、年金生活等に対して漠然と不安を抱えて訪れる方も多く、窓口としては開かれた、気軽に来ていただきやすいものであると考えている。

また、相談件数は、本年1月末現在において37件程度であるが、年金生活等に対して漠然と不安を抱えて訪れる方も多く、窓口としては開かれた、気軽に来ていただきやすいものであると考えている。

## 建設文教公企常任委員会

委員（委員長Ⅱ〇 副委員長Ⅱ〇）

◎森本 猛史 〇福西 勝 鈴木 光義  
黒田 美智 米澤 拓哉 津田加代子  
大矢根秀明 坂口 美佳 久保 義孝

### 市立川西病院経営健全化計画について

本案は、平成26年度決算における資金不足比率が経営健全化基準である20%以上となったことから、27年9月から12月までに地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく個別外部監査を受けた結果の報告及び病院事業の健全化に向けた自らの評価に基づき、市立川西病院経営健全化計画を策定したため、議会の議決を求めるものである。

**質問** 計画では、医業収益増収に緊急搬送患者の積極的な受け入れを挙げているが、公立病院としてこれまでこの取り組みが不十分だった要因や、今後の改善見通しを伺いたい。

**答弁** 救急患者の受け入れについては、22年度頃から整形外科の常勤医師が不在となり、制限せざるを得ない事情があった。しかし、26年度に1名、27年度に3名の整形外科医を確保できたことから、現在では、受け入れを積極的に行っている。

また、現在では医師の専門にかかわらず救急搬送の患者を診察し、入院後に専門医が対応する体制を整備しており、今後も救急医療を充実させていく方針である。

**反対意見** 計画自体は一定理解するが、市の給与条例改正を反映し、人件費を増額することは理解できないため、賛成できない。

**賛成意見** 人件費の部分で賛同しかねる部分はあるが、改善の取り組みの必要性を考慮し、賛成する。

### 川西市立小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業に係る事業契約の変更について

本案は、国が調査・公表する建設工事の物価指数が上昇したため、耐震補強業務費及び大規模改造業務費について、事業契約の規定に基づき増額し、契約金額を34億9249万5326円にしようとするものである。

**質問** 市は、市内業者の育成や経済効果を期待し、PFI事業に下請け等としてこれら業者を参加させるよう、契約の相手方に条件付けてしている。今回の増額は、物価上昇に対する保障ともいうべきものであることから、市は、今回の増額分の下請け業者への反映状況を確認すべきと考えるが、いかがか。

**答弁** 下請け業者は契約の相手方ではないため、市として確認することができず、実際に反映されるかどうかは把握できない。PFI事業者と下請け業者の間の支払いに市が踏み込むことは、現状では非常に難しく、今後の課題と考えている。

ただし、金額面の確認は難しいものの、契約自体は最終的にモニタリングで確認する上、無理な契約は下請け業者の確保自体を難しくするため、PFI事業者として適正に対応しているものと推測している。

### 川西市中央北地区PFI事業に係る協定の変更について

本案は、平成25年9月に締結した事業協定について、せせらぎ遊歩道北線の一部を工事範囲に追加するとともに、土壌汚染対策費、公園整備費等が増加したことにより、協定金額を15億9308万1875円から24億6498万9930円に変更しようとするものである。

**質問** 今回の工事範囲への追加に伴い、北線における水路の仕様を南線と同様に変更することであるが、詳細について伺いたい。

**答弁** 水路については、当初、北線ではコンクリート3面張りの人工的な護岸を、南線では自然護岸を予定していたが、専門家から、水生



せせらぎ遊歩道南線

生物の保護などの目的を達成するためには一体的に整備すべきであると助言を受け、トータルに検討した。

その結果、護岸は表面に凹凸がある自然石風のブロックを選定し、水路の底も砂が堆積するような形状にすべきとの指摘も併せて受けたことから、底に玉石を15センチメートル程度並べ、上流からの土砂が堆積しやすい構造に変更した。

**反対意見** 本来の生息地ではない場所に生物や植物が移植されることから、その手当てのためにさらに税金が投入されることが危惧される。また、土壌汚染対策費も当初から大幅に増額されており、こうした事業費のあり方には疑問があるため、賛成できない。

### 川西市病院事業の使用に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、分娩における患者負担の軽減のほか、地域医療支援病院として地域の医療機関との機能分担を明確にするため、初診時特定療養費の金額を見直すとともに、文書発行手数料の適正化を図ろうとするものである。

**質問** 分娩費用引き下げの詳細と、経営健全化計画に着手しようとする今、改定する理由を伺いたい。

**答弁** 分娩は自由診療であるため、通常分娩の場合、これまで1点15円で54万円としていたが、今回の改定により1点12円の47万5千円とし、件数増加を目指すものである。

**質問** 今回の改定は、他院に比べ高額なのではという議論がかねてからあったことと、助産師の不在といった産婦人科の診療体制が改善し、件数増加の条件が整ったのが主な理由である。

また、経営健全化計画では救急搬送患者を積極的に受け入れ、その後の入院による適切な治療につなげるとともに、今後の診療報酬改定では、重症患者への対応が重要な要素となる見込みであることから、さらに取り組み強化を検討している。分娩に関しては、指数の算定に影響がないことから、ベッドコントロールにより、分娩件数を増やし、率を上げることができると考える。



議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
議案第 38 号	平成 28 年度川西市一般会計予算	歳入歳出予算総額 534 億 7700 万円（16 億 3400 万円の減、前年度比 3.0%減）	原案可決 （賛成多数）	一 般 会 計 予 算 特 委
議案第 39 号	平成 28 年度川西市国民健康保険事業特別会計予算	歳入歳出予算総額 201 億 7504 万 1000 円（3 億 1127 万 3000 円の増、前年度比 1.6%増）	〃	特 別 ・ 公 企 会 計 予 算 特 委
議案第 40 号	平成 28 年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算	歳入歳出予算総額 26 億 8408 万円（1 億 4633 万 6000 円の増、前年度比 5.8%増）	〃	〃
議案第 41 号	平成 28 年度川西市農業共済事業特別会計予算	歳入歳出予算総額 1085 万 2000 円（93 万 7000 円の減、前年度比 7.9%減）	原案可決 （全員賛成）	〃
議案第 42 号	平成 28 年度川西市介護保険事業特別会計予算	歳入歳出予算総額 118 億 2156 万 8000 円（1 億 2938 万 1000 円の増、前年度比 1.1%増）	〃	〃
議案第 43 号	平成 28 年度川西市用地先行取得事業特別会計予算	歳入歳出予算総額 19 億 4098 万 8000 円（24 億 4404 万 3000 円の減、前年度比 55.7%減）	〃	〃
議案第 44 号	平成 28 年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計予算	歳入歳出予算総額 28 億 1092 万 9000 円（11 億 7210 万 3000 円の減、前年度比 29.4%減）	原案可決 （賛成多数）	〃
議案第 45 号	平成 28 年度川西市水道事業会計予算	支出総額 48 億 4053 万 7000 円（2 億 902 万 1000 円の増、前年度比 4.5%増）	原案可決 （全員賛成）	〃
議案第 46 号	平成 28 年度川西市下水道事業会計予算	支出総額 61 億 6997 万円（1061 万 5000 円の減、前年度比 0.2%減）	〃	〃
議案第 47 号	平成 28 年度川西市病院事業会計予算	支出総額 71 億 5767 万 8000 円（3 億 1647 万 6000 円の増、前年度比 4.6%増）	〃	〃
請願第 1 号	川西市高齢者おでかけ促進事業の継続を求める請願	高齢者おでかけ促進事業を現行のまま（3000 円）継続することを求める	不採択 （賛成少数）	厚 生
請願第 2 号	「川西市高齢者お出かけ促進事業」の助成金額引き下げの中止と継続求める請願書	「川西市高齢者おでかけ促進事業」は現行のままで、3000 円を継続することを求める	〃	〃
請願第 3 号	若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願	年金の隔月支給を国際水準並みに毎月支給に改めること、年金を毎年下げ続ける「マクロ経済スライド」を廃止することなどを求める	〃	〃
請願第 4 号	市立保育所、市立幼稚園の耐震工事早期実施を求める請願書	緑保育所、松風幼稚園、加茂幼稚園、川西北幼稚園、川西幼稚園の耐震補強工事に加え、川西保育所、加茂保育所の耐震調査と耐震補強工事を速やかに実施することを求める	〃	建設文教公企
請願第 5 号	市立保育所、市立幼稚園の耐震工事早期実施を求める請願書	緑保育所、松風幼稚園、加茂幼稚園、川西北幼稚園、川西幼稚園の耐震補強工事に加え、川西保育所、加茂保育所の耐震対策を速やかに実施することを求める	〃	〃
請願第 6 号	市立保育所幼稚園の耐震工事早期実施を求める請願書	緑保育所、松風幼稚園、加茂幼稚園、川西北幼稚園、川西幼稚園の耐震補強工事に加え、川西保育所、加茂保育所の耐震対策を速やかに実施することを求める	〃	〃
請願第 7 号	「大型ごみ収集有料化は、住民への十分な説明と合意があるまで実施しないこと」を求める請願書	大型ごみ収集有料化は、住民への十分な説明と合意があるまで実施しないことを求める	〃	厚 生
意見書案第 1 号	児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書	児童虐待の発生を予防し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実現するため、「子育て世代包括支援センター」を法定化し、全国展開を図ることなどを求める	原案可決 （全員賛成）	—
委員会提出議案第 1 号	川西市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	出産に伴い公務を欠席する際の手続きを新たに規定するため、規則の一部を改正する	〃	—
委員会提出議案第 2 号	川西市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	川西市事務分掌条例の改正等に伴い、条例の一部を改正する	〃	—

## 第2回川西市議会（臨時会）

4 月 1 日に 1 日間の会期で開かれ、次の急を要する 2 議案が審議され同日原案のとおり可決されました。

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
議案第 48 号	川西市税条例等の一部を改正する条例の制定について	地方税法等の一部を改正する等の法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	原案可決 （全員賛成）	—
議案第 49 号	川西市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、条例の一部を改正する	〃	—

# 賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載      賛成：○   反対：×   欠席：—

交渉団体名		公明党				川西まほろば会				明日のかわにし				日本共産党 議員団		連合市民 クラブ		自治市民 クラブ		維新の会		無所属						
議案名	議員名	平岡 謙	鈴木 光義	大崎 淳正	大矢根 秀明	江見 輝男	西山 博大	森本 猛史	加藤 仁哉	秋田 修一	久保 義孝	小山 敏明	米澤 拓哉	斯波 康晴	多久和 桂子	黒田 美智	住田由之 輔	北野 紀子	津田加代子	岡 留美	安田 忠司	宮坂満貴子	北上 哲仁	福西 勝	上田 弘文	坂口 美佳	吉富 幸夫	
第 1 回定例会	議案第 7 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	×	×	○
	議案第 10 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第 13 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	△	○	○	○	×	×	○	
	議案第 27 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	△	○	○	○	×	×	○	
	議案第 29 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	×	×	○	
	議案第 30 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	×	×	○	
	議案第 31 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	×	×	○	
	議案第 32 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	×	×	○	
	議案第 33 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	×	×	○	
	議案第 34 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	×	×	○	
	議案第 36 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	×	×	○	
	議案第 37 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	×	×	○	
	議案第 38 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○	×	
	議案第 39 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○	
	議案第 40 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○	
	議案第 44 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○	
	請願第 1 号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	△	×	×	×	×	×	○	
	請願第 2 号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	△	×	×	×	×	×	○	
	請願第 3 号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	△	×	×	×	×	×	○	
	請願第 4 号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	△	×	×	×	×	×	×	
	請願第 5 号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	△	×	×	×	×	×	×	
	請願第 6 号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	△	×	×	×	×	×	×	
	請願第 7 号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	△	×	×	×	×	×	×	

※地方自治法の規定により、安田 忠司議長は議員として議決に加わる権利を有していません。（ただし、可否同数のときは議長が決するところによる）

# 審議結果等一覧

## 第1回川西市議会（定例会）

※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
同意案第 1 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、上原正裕氏を選任する	原案同意 （全員賛成）	—
同意案第 2 号	監査委員の選任について	監査委員の任期満了に伴い、小林宏氏を選任する	〃	—
同意案第 3 号	監査委員の選任について	監査委員の任期満了に伴い、岩本吉志子氏を選任する	〃	—
諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、松隈紀文氏を選任する	〃	—
諮問第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、前田玲子氏を選任する	〃	—
諮問第 3 号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、田中尚美氏を選任する	〃	—
議案第 1 号	旧慣による公有財産の使用廃止について	ため池の用に供しないため、旧慣使用を廃止する	原案可決 （全員賛成）	総 務 生 活
議案第 2 号	旧慣による公有財産の使用廃止について	ため池の用に供しないため、旧慣使用を廃止する	〃	〃
議案第 3 号	川西市農業共済事業事務費の賦課単価を定めることについて	平成 2 8 年度農業共済事業に必要な事務費を加入者に賦課することに伴い、その賦課総額及び賦課単価を定める	〃	〃
議案第 4 号	農作物（水稻）共済特別積立金の取崩しについて	平成 2 8 年度農作物（水稻）共済加入者を対象に共済損害防止事業を実施することに伴い、特別積立金を取り崩す	〃	〃
議案第 5 号	市道路線の認定について	市道化事業や開発道路の帰属等に伴い、市道路線を新規認定する	〃	建設文教公企
議案第 6 号	土地の買入れについて	道路事業用地のため石道地内の土地を買い入れる	〃	〃
議案第 7 号	市立川西病院経営健全化計画について	個別外部監査を受けた外部監査結果の報告及び病院事業の健全化に向けた評価に基づき、市立川西病院経営健全化計画を策定する	原案可決 （賛成多数）	〃
議案第 8 号	川西市立小学校施設耐震化・大規模改造 P F I 事業に係る事業契約の変更について	市立小学校施設耐震化・大規模改造 P F I 事業に係る契約金額を 34 億 5585 万 3086 円から 34 億 9249 万 5326 円に変更する	原案可決 （全員賛成）	〃
議案第 9 号	キセラ川西整備事業に伴う整地工事（第 6－1 工区）請負契約の変更について	契約金額を 2 億 7135 万 8640 円から 1 億 8874 万 800 円に変更する	〃	〃
議案第 10 号	川西市中央北地区 P F I 事業に係る協定の変更について	協定金額を 15 億 9308 万 1875 円から 24 億 6498 万 9930 円に変更する	原案可決 （賛成多数）	〃
議案第 11 号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	行政不服審査法の制定に伴い、条例の一部を改正する	原案可決 （全員賛成）	総 務 生 活
議案第 12 号	川西市行政不服審査会条例の制定について	行政不服審査法の制定に伴い、川西市行政不服審査会を設置する	〃	〃
議案第 13 号	川西市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	人事院の国家公務員給与と改定勧告及びこれに対する国の措置等を踏まえて一般職の職員、特別職に属する常勤の職員、市議会議員及び特別職の職員で非常勤のものの給与等を改定する	原案可決 （賛成多数）	〃
議案第 14 号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地方公務員災害補償法施行令の一部改正等に伴い、条例の一部を改正する	原案可決 （全員賛成）	〃
議案第 15 号	川西市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例及び川西市職員の勤務時間に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律等の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第 16 号	川西市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について	地方公務員法の一部を改正する法律の規定の趣旨にのっとり、条例を制定する	〃	〃
議案第 17 号	川西市職員の退職管理に関する条例の制定について	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の制定に伴い、条例を制定する	〃	〃
議案第 18 号	川西市税条例の一部を改正する条例の制定について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行等に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第 19 号	川西市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について	不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律の制定に伴い、条例を制定する	〃	〃
議案第 20 号	川西市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第 21 号	川西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	川西市介護保険運営協議会の所掌事務及び組織を見直す必要があるため条例の一部を改正する	〃	厚 生
議案第 22 号	川西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅に係る認定制度の改正及び建築物エネルギー消費性能の向上に関する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	建設文教公企
議案第 23 号	川西市建築審査会条例の一部を改正する条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第 24 号	川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	特別な支援を必要とする幼児児童生徒の就学指導及び就学後の一貫した支援に係る助言について調査審議するのに伴い、川西市心身障害児就学指導委員会の名称及び担任する事項を変更する必要があるため、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第 25 号	川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	学校教育法等の一部を改正する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第 26 号	川西市病院事業の使用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	分べんにおける患者負担の軽減のほか、地域医療支援病院として、地域の医療機関との機能分担を明確にするとともに、文書発行手数料の適正化を図るため、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第 27 号	平成 27 年度川西市一般会計補正予算（第 4 回）	歳入歳出予算の総額に 1 億 3332 万 2000 円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は 565 億 7223 万 3000 円	原案可決 （賛成多数）	総 務 生 活 厚 生 建設文教公企
議案第 28 号	平成 27 年度川西市一般会計補正予算（第 5 回）	歳入歳出予算の総額に 12 億 2483 万 7000 円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は 577 億 9707 万円	原案可決 （全員賛成）	〃
議案第 29 号	平成 27 年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 回）	歳入歳出予算の総額に 4 億 1187 万 1000 円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は 204 億 5240 万 5000 円	原案可決 （賛成多数）	厚 生
議案第 30 号	平成 27 年度川西市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 回）	歳入歳出予算の総額に 1 億 4750 万円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は 26 億 8524 万 4000 円	〃	〃
議案第 31 号	平成 27 年度川西市農業共済事業特別会計補正予算（第 2 回）	歳入歳出予算の総額から 303 万 6000 円を減額、補正後の歳入歳出予算の総額は 883 万 6000 円	〃	総 務 生 活
議案第 32 号	平成 27 年度川西市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 回）	歳入歳出予算の総額から 432 万円を減額、補正後の歳入歳出予算の総額は 117 億 624 万 8000 円	〃	厚 生
議案第 33 号	平成 27 年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第 3 回）	歳入歳出予算の総額から 15 億 9244 万 5000 円を減額、補正後の歳入歳出予算の総額は 29 億 198 万 7000 円	〃	建設文教公企
議案第 34 号	平成 27 年度川西市水道事業会計補正予算（第 2 回）	収益的支出で水道事業費用を 2300 万円減額し、35 億 3076 万 1000 円とし、資本的支出を 150 万円減額し、10 億 7625 万 5000 円とする	〃	〃
議案第 35 号	平成 27 年度川西市水道事業会計補正予算（第 3 回）	収益的収入で水道事業収益を 4893 万円減額し、36 億 5650 万 8000 円とし、収益的支出で水道事業費用を 8334 万円減額し、34 億 4742 万 1000 円に、資本的収入を 283 万円減額し、2 億 3648 万 5000 円とし、資本的支出を 7250 万円減額し、10 億 375 万 5000 円とする	原案可決 （全員賛成）	〃
議案第 36 号	平成 27 年度川西市下水道事業会計補正予算（第 2 回）	収益的収入で水道事業収益を 355 万 4000 円減額し、38 億 3235 万 7000 円とし、収益的支出で水道事業費用を 2887 万 3000 円減額し、32 億 4098 万 1000 円に、資本的収入を 4 億 4398 万 2000 円減額し、13 億 7527 万 4000 円とし、資本的支出を 2 億 7399 万 9000 円減額し、26 億 3673 万 2000 円とする	原案可決 （賛成多数）	〃
議案第 37 号	平成 27 年度川西市病院事業会計補正予算（第 2 回）	収益的収入で病院事業収益を 3 億 5208 万 1000 円減額し、53 億 5146 万 7000 円とし、収益的支出で病院事業費用を 2 億 3776 万 8000 円減額し、56 億 9727 万 3000 円とする	〃	〃





# 予算委員会報告

一般会計予算審査特別委員会

特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会

◎西山 博大 ○福西 勝  
大崎 淳正 北上 哲仁 吉富 幸夫  
秋田 修一 黒田 美智 斯波 康晴  
津田加代子 大矢根秀明 小山 敏明  
坂口 美佳 久保 義孝

◎平岡 譲 ○北野 紀子  
鈴木 光義 宮坂満貴子 住田由之輔  
森本 猛史 加藤 仁哉 米澤 拓哉  
江見 輝男 岡 留美 安田 忠司  
多久和桂子 上田 弘文

※◎：委員長、○：副委員長

## 一般会計（歳入）

**質問** 任意の地方自治体へ寄附を行うことにより、寄附者の個人住民税等が控除される、ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）の利用が近年増加しているが、これに伴う個人住民税の影響額について伺いたい。

**答弁** 控除額は、これまであまり影響はなかったが、昨今の増額傾向をみると無視できない状況となってきたため、今回から予算に反映した。しかし、金額の算定が非常に難しいことから、27年6月の当初課税時点の控除額合計約2千万円をそのまま見込んだものである。

今後は、制度拡充の影響等によりこれまで以上に関心が高まり、寄附額の増加が予想されることから、これらの動向を注視し、より正確な金額を計上したい。

**質問** 本年5月からの大型ごみ収集の有料化に伴い、処理手数料

料として1389万2千円の収納を見込んでいるが、この算定根拠について伺いたい。

**答弁** 手数料区分については、他料と異なるが、市内全世帯数の半分の3万4300世帯が1個ずつ排出すると想定し、40センチメートルから1メートル未満の300円区分を排出量の70%、2メートル未満の600円区分を25%、2メートル以上の900円区分を5%と見込み、予算計上している。



が、当該事業内容について伺いたい。

**答弁** この事業は、育児等で仕事を退職した女性、育児が一段落して在宅で仕事を始めたい女性等を対象に、内職などの仕事をインターネット環境を活用して紹介し、就業の機会をつくるもので、システムを持つ民間事業者が業務を委託し、市の専用ホームページを作成・運営するとともに、在宅就業のための講座の開催や事業のPRを行い、就業率の向上につなげていくとするものである。

インターネットにより仕事のマッチングを図ることから、トラブルが発生しないよう、適切な業者を選定するための情報収集を十分に行い、市民に安心して利用してもらえる事業にしたい。

**質問** 公園維持管理事業では、28年度の新規事業としてCO<sub>2</sub>排出量の低減や電気料金の節減を図るため、市が管理している公園灯のLED化を進める予定だが、整備基数や電気料金の節減効果のほか、契約や整備の时期的な見通しを伺いたい。

**答弁** 約480基を整備することにより、現在の電気料金約670万円を約335万円まで縮減することが期待できる。

また、契約は28年度早々に公募型プロポーザル（提案）方式で行い、

**質問** 処理券の販売・手数料徴収方法について伺いたい。

**答弁** 現在、コンビニエンスストア、スーパー等と契約締結、

## 一般会計（歳出）

**質問** 防犯カメラ設置の検討に係る消耗品費として11万円が計上されているが、市はこれまで設置に対して慎重だったことから、設置の必要性に対する認識のほか、設置が決定した場合の管理・運用方針について伺いたい。

**答弁** これまで、プライバシーの観点など配慮しなければならぬ点が多いことから、市が主体的に設置するのではなく、自治会など地域団体が設置する防犯カメラについて、県とともに補助金を交付してきた。

しかし、昨今、子どもを狙った凶悪な犯罪が増えており、防犯カメラの映像や画像が報道される機会が増え、防犯カメラの有用性が市民にも

年度末の整備完了を目指す。

**質問** 留守家庭児童育成クラブでは、27年度から順次、受け入れ対象の学年を拡大する一方で、28年度開始前に待機児童が107人にも上る事態が想定されている。

そこで、待機児童解消に向けた今後の市の取り組みを伺いたい。

**答弁** 待機児童発生は、指導員や教室の確保が十分でないことが主な理由だが、指導員不足については、広報紙やホームページだけでなく、地域等とのさまざまな会議に出席した際に不足している実態を説明し、その結果、市民から応募いただいているケースもある。

今後は、夏休みなど長期休業期間中のみ入所を希望される方に対しての体制を構築できれば、4月当初から入所できる方の枠がふえるため、これについて早急に検討するとともに、NPOなどの関係団体から事業に参入したいとの声が寄せられていることから、具体的な話を進め、待機児童の解消を図りたい。

**反対意見** 待機児童や保育所・幼稚園の耐震対策など、子ども・子育てに係る諸課題への対応策が本予算案では不透明である上、大型ごみ収集有料化では、市民への周知や意見聴取が不十分のまま開始しようとするなど、計画ありきでの進め方は遺憾である。

高齢者おでかけ促進事業についても、市民や関係者に説明を尽くさないまま予算を削減しており、これらは市民をないがしろにする行為に等しいと考えるため、反対する。

**賛成意見** 経済成長の実感が乏しく、歳出を抑制する中、安全安心のまちづくりを基本に、創意工夫で新規事業に取り組んでいる点を評価する。

【委員会の審査結果…可決】





# 特別会計

## 国民健康保険事業

**質問** 国民健康保険税の納付については、28年度からクレジットカード収納を開始予定であるが、導入目的や利用率の見込みについて伺いたい。

**答弁** クレジットカードの導入は、納付環境の整備が目的であり、市の窓口等ではカード払いに対する要望が非常に多いため、そういった声に応えるためにもできるだけ納付の窓口は広げていくべきと考え、導入するものである。

利用率の予測は難しいが、近隣市におけるカード利用調定件数を参考に試算すると、本市での利用は53人程度と見込んでおり、この件数が多いのか少ないのかについては、現在のところ検証できていない。

**反対意見** 被保険者に対する負担軽減の範囲拡大や収納環境の整備等は評価するが、賦課限度額引き上げにより被保険者の負担が増加するため、賛成できない。

【委員会の審査結果…可決】

## 後期高齢者医療事業

**質問** 28年度は保険料率が引き上げられるが、兵庫県広域連合は、給付費準備基金を73億円取り崩し、上昇幅を抑制したとしている。

そこで、今回の改定率の妥当性について市の見解を伺いたい。

**答弁** 給付費準備基金は有効活用が基本原則であり、広域連合事務局の努力と併せて、今回の改定幅は、過去の改定と比較しても同水準を維持できていると評価している。

また、当該基金のこれ以上の取り崩しは、制度の継続的な運用を脅かしかねないため、今回の額は妥当と判断している。

**反対意見** 保険料については、さらに給付費準備基金を投入して抑制すべきであるとともに、財政安定化基金も活用すべきであったと考えるため、賛成できない。

【委員会の審査結果…可決】

## 農業共済事業

**質問** 本共済の意義や市が事業主体である法的根拠のほか、共

済金の支払い状況について伺いたい。

**答弁** 農業共済制度は、国の農業災害補償法に基づき実施しており、農家が掛金を出し合って共同準備財産をつくり、水稲への被害に對し共済金を支払う総合補助制度で、本市では昭和42年から条例に基づき水稲を引き受けている。激甚災害の際は国庫から支出するが本市では例はなく、基本的に農家の掛金や国庫負担により賄っている状況である。

【委員会の審査結果…可決】

## 介護保険事業

**質問** 国は、地域包括ケアシステムの構築など、施設ではなく在宅での介護を推進する方向性を示し、特定施設（有料老人ホームなどケア付きの共同住宅）への入居もその方策の一つであるが、本市では昨年未現在、特別養護老人ホームの入所待機者のうち、緊急を要する人だけで139人にも上っており、この対応が急務である。市の見解を伺いたい。

**答弁** 特定施設については、介護保険の指定を受けた施設になると、市として指導や県と共に監査を行うこととなるため、基準内での運営が担保され、サービスが劣るといったことはない。

このような点を踏まえて、現在推進中の第6期介護保険事業計画では、特定施設を100床、地域密着型介護老人福祉施設（小規模の特養）を29床整備する予定であり、特養待機者解消の一助になればと考えている。

**賛成意見** 施設から在宅の国の方針や、要支援者の介護給付が市の事業へ移行するなどサービス低下が懸念されるが、国への要望活動を期待し、本案に賛成する。

【委員会の審査結果…可決】

## 用地先行取得事業

**質問** 土地開発公社第3次経営健全化計画に基づき、5年以上保有する土地の簿価総額の標準財政規模に対する割合を29年度までに10%未満にするよう取り組んでいるが、達成の見通しのほか、同公社の今後について伺いたい。

**答弁** 公社健全化については、平成29年度における目標値を9.1%と掲げているが、当初の計画どおり達成できる見込みである。

**答弁** 公社については、本特別会計で土地を先行取得しているため、一部機能を残すが、引き続き簿価の圧縮を図り、健全化を進めていく。

【委員会の審査結果…可決】

用語解説

簿価とは

帳簿価額の略称。帳簿に記載されている資産、負債、資本などの価額。資産についての算定方法は個別に異なるが、本市では原則として取得価額に利息などの付随費用を含めた金額をもって算定されている。

## 中央北地区土地区画整理事業

**質問** 移転や仮換地処分に伴う補償の進捗状況について、本年2月末現在で、契約予定総数135件のうち契約数は104件とのことであるが、残り21件の見通しを伺いたい。

**答弁** 残りの契約については、相手が手のあることではあるが、市としては工事の進捗を視野に、28年度中の完了を目指している。

# 公営企業会計

## 水道事業

**質問** 県営水道からの受水費として12億5899万8千円が計上されているが、平成28年度からの単価や、現行の料金体系維持に向けた今後の見通しについて伺いたい。

**答弁** 受水単価は、23の受水団体から計画給水量等の情報提供を受け、県において4年ごとに改定されるが、今回は、宝塚市や加東市が水量を増量するとともに、県が建設改良積立金40億円の活用を決めたため、当市においては、現在の130円から5円引き下げの125



円となり、27年度決算見込額と比較して約5200万円減額となる。

**答弁** 28年度についても純利益を生じる見込みではあるが、老朽化した施設や鉛管といった膨大なストックの更新費用がこれからの大きな課題となる。今回の単価改定に

## 下水道事業

**質問** 近年は、局地的集中豪雨が頻発し、雨水が污水管に浸入してマンホールから汚水とともに噴出するほか、個人宅へ汚水が逆流する等の事象が発生している。これらへの市の対応を伺いたい。

**答弁** 26年度にこれらの事象が発生した後、27年度の降雨時期までを目標に、雨水のバイパス管や逆流防止弁の設置に加え、大雨の際に水没の可能性があるマンホールは水密性の高いふたに交換するなど、思い至る限りの対策を講じた。

根本的な対策としては、26年度から国費により、汚水噴出の原因となる污水管への雨水進入を防ぐため、大和地区の管路について長寿命化計画を策定し、27年度を第1期として管渠更生工事を行っており、28年度も予算化している。また、多田グリーンハイツの一部についても28年度中に長寿命化計画を策定し、29年度から着手する予定である。

【委員会審査の結果…可決】

## 病院事業

**質問** 市立川西病院では28年度から新たに電子カルテシステムを導入を予定しているが、メリットや課題の認識について伺いたい。

**答弁** 現在は、1人の患者の紙力ルテが各診療科に分散している状況であるが、同システムの導入で1患者1カルテとなることにより、情報がリアルタイムに共有でき、診療の効率化や医療安全の確保につながるほか、紙では難しかった診療科ごとのデータ分析も容易となる。

**答弁** とりたてて課題は今のところないが、実務として機器の調整に時間を要することや、他院では、画面を見ながら診療して患者の顔を見なくなり、応対の質が低下するといった例が聞かれるため、それらに注意しつつ取り組みたい。

**賛成意見** 一般会計からの支援を受けながらではあるが、充実した診療体制で経営健全化計画に取り組み、地域医療支援病院として、また公立病院として住民の命と健康を守るよう要望し、賛成する。

【委員会の審査結果…可決】





# 総括質問

## 公明党

質問者：平岡 譲

### 健康マイレージと おでかけ促進の今後は

**質問** 健康マイレージ制度の拡充と、高齢者おでかけ促進事業を段階的に同制度に組み替えることについて（いきいき健康・長寿プロジェクトについて）

**答弁** 健康マイレージ制度は、27年度からは国の補助事業としてポイント数により記念品に交換する方法で実施したところ、700人の募集に対して1700人の応募があったため、28年度からは1400人を募集する予定であるが、参加者の7割が60歳以上であるなど、おでかけ促進と対象者が重なる状況が見られた。

このため、高齢者おでかけ促進事業については、高齢者に少しでも外出してもらうことで心身面での健康を後押ししてきたが、高齢化の中でまちづくりを進める上においては、健康を市民全体のテーマとして捉え、市全体が元気になる健康長寿のまちをめざしたいと考え、健康マイレージ制度を充実する等、おでかけ促進事業を段階的に組み替えていくこととした。

#### その他の質問項目

○3期目の市政に対する決意について  
○社会情勢に対する所感について ほか  
交渉団体所属議員

鈴木光義 大崎淳正 平岡 譲  
大矢根秀明 江見輝男



## 川西まほろば会

質問者：西山博大

### 地方創生における 市長の考え問う

**質問** 地方創生における市長の基本的な考え方について

**答弁** 本市では、人口減少・超高齢社会に着実に対応し、持続可能なまちづくりを実現するため「あんばいえ

えまち かわにし創生総合戦略」を27年度中に策定し、28年度を「かわにし地方創生元年」と位置付け、速やかに実行段階へ移る。

同戦略では、転入・定住促進と健康施策の2点を大きなポイントとしている。

転入・定住促進には、本市の魅力を市内外の人知ってもらうことが大切であるため、他市よりも強力なシティブロモーションにより、川西市に住みたい、住みたいという人を増やしていきたい。

また、高齢化が進んでも、地域や市全体が元気であるためには、健康と長寿が重要であるとともに、まち全体の活性化が結果として「市民が健康で幸せなまち」として市の魅力になり、転入・定住促進につながるものと考えている。

#### その他の質問項目

○施策の基本方向及び主要施策について  
○新年度の行財政運営について ほか  
交渉団体所属議員

森本猛史 加藤仁哉 西山博大  
秋田修一 久保義孝

## 明日のかわにし

質問者：小山敏明

### 財政の収支均衡と職員が 報われる給与体制を

**質問** 収支均衡の達成と職員が報われる人事・給与体制について

**答弁** 昨年示した中期財政運営プランでは、平成30年度に基金繰入に依存しない収支均衡の達成を目標として設定したところであり、財政運営は今後、

同プランに沿って進めるが、その際には行財政改革の推進も着実に実行する一方で、未来への投資も必要と考えている。

職員給与については独自に削減を行ってきた経過があるものの、一方で職員が頑張ることができる、希望の持てる制度も必要と考えており、早急に結論を出したい。については、人材育成の積極的推進と、職員のモチベーションや業務マネジメント力向上を目的として人事評価制度を段階的に導入し、28年度は全職員を対象とする予定であることから、制度の定着状況を見ながら、評価を給料へ反映させるなど、頑張っている職員が報われる制度の構築に向けて検討を進めていきたい。

#### その他の質問項目

○市長の基本的な政治姿勢について  
○各種プロジェクトについて ほか  
交渉団体所属議員

米澤拓哉 斯波康晴 多久和桂子  
小山敏明

## 日本共産党議員団

質問者：住田由之輔

### 憲法順守の市政運営を

**質問** 市政運営に取り組む決意の基本的立場について（憲法順守・地方自治法にのっとりた市政運営を施政方針で明確に表現することについて）

**答弁** 平成18年の市長就任以来、常に「挑戦」を念頭に置き、市政運営に全身全霊をささげてきた。10年目の市政運営においても、市民一人一人の暮ら

しが輝き、本市に住み集う方々に幸せを感じてもらえるようなまちづくりをさらに進めるために、挑戦する姿勢を決して崩すことのないよう決意を新たにし、28年度の施政方針を表明したところである。

また、憲法や地方自治法はもとより、あらゆる法令を順守すること、倫理を含めて社会的責任を果たすことは、当然ながら全ての自治体において市政運営の基礎・基本になると認識している。

したがって、施政方針としては、市長としていかなる決意で市政運営に臨むかに主眼を置いた上で、所信を述べたものである。

#### その他の質問項目

○社会情勢に対するいくつかの所感について  
○「安倍政治」が川西市政にどのような影響するのにかについて ほか  
交渉団体所属議員

住田由之輔 北野紀子 黒田美智

## 連合市民クラブ

質問者：津田加代子

### 市立川西病院の健全化と 今後のあり方は

**質問** 市立川西病院のあり方について、これから考える方向性について

**答弁** 川西病院が抱えるさまざまな課題については、ゼロベースで検討すべきとの指摘どおり、公立病院が果たすべき役割を含めて検討する必要があると認識している。

## 自治市民クラブ

質問者：宮坂満貴子

### 小学校での 英語教育の充実を

**質問** 地域人材の活用等による市立小学校での語学習得に生かす方策について

**答弁** 地域人材の選抜や配置については、小学校の外国語活動で学習支援ボランティアをしていただいた方を中心に組織づくりを行い、全16小学校で5・

## 維新の会

質問者：上田弘文

### 川西ーC周辺の スポーツ施設充実を

**質問** 健康施策としてのスポーツ推進と新名神高速道路インターチェンジ周辺でのスポーツ施設充実について

**答弁** 自身の体験からもスポーツの意義は十分理解していることから、スポーツ施策は、健康施策同様重要であると認識しており、以前から取り組んで



新名神高速道路

いるとおり、今後の施策展開においてもその充実について検討するが、現状では厳しいものがあると感じている。

また、本市のスポーツ施設が決して豊富であると言えない状況についても十分認識していることから、しっかりと対応しなければならぬという思いである。

そのような中で、(仮称)川西インターチェンジ周辺におけるスポーツ施設の充実については、28年度に向けて現在検討を進めている、川西の魅力創造・発信拠点の整備の中で、都市計画法や新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画、また、周辺地域のご要望等を踏まえて検討していきたい。

#### その他の質問項目

○東久代運動公園について  
○国崎ごみ処理施設多目的広場についての川西市の考えについて ほか  
交渉団体所属議員

上田弘文 坂口美佳





# 一般質問

子ども

## 「ひょうご子育て応援の店 事業」支援する考えは

自治市民クラブ 福西 勝

質問

兵庫県では、子育て世帯を社会全体で支援するために「ひょうご子育て応援の店」事業を行っている。この事業は、18歳未満の子どもがいる希望世帯に対して発行したパスポートを協賛店舗に提示することで、料金の割引や各種サービスを受けることができるというものであり、28年度からは全国展開も予定されている。

子育て世帯への周知や市内事業者へ登録を促すなど、市として同事業を積極的に後押しすることが、本市のさらなる子育て支援につながると考えるが、今後の取り組み方針について伺いたい。

答弁

現在、ひょうご子育て応援の店事業は、関西2府8県で構成される「関西子育て世帯応援事業」のすぐく関西の一環として取り組まれている。府県を越えた取り組みがなされている。また、国でもこの取り組みをさらに強化し、本年4月以降、順次、全国の協賛店舗でも取得したパスポートの利用を可能とする予定として

おり、今後も充実が図られていくものと認識している。

今のところ事業に対する県からの協力依頼はないが、子育て世帯にとって有益な事業と考えることから、事業に関するチラシを子育て・家庭支援課のカウンター付近に設置することで周知に努めており、今後も、ホームページへの掲載やイベントでのチラシ配布など、様々な機会を捉えてPRに努めている。

### その他の質問項目

○多子家族への支援の充実について  
○「きんたくん 川西応援カード」の導入について

都市整備

## 「舎羅林山」太陽光発電事業の実施を問う

無所属 吉富幸夫

質問

舎羅林山の開発を市の活性化につながる方策について、かね



てから市に問うているが、明確な回答がないまま現在に至っている。

当該開発地での太陽光発電事業について、市は、「直接的な人の動きは期待できず、開発許可を行った市としては最善策とは考えていない」と発言しているが、今後も太陽光発電事業を開発事業者の計画どおり進めさせる方針であるのか、市の考えを伺いたい。

答弁

舎羅林山開発は、あくまで民間事業者によるものであり、その事業者が太陽光発電を行うために経済産業省の認定を受けた場合、市は関与できない。都市計画法に基づく許可の区域内の事案であるため、法に基づく開発許可の継続性は是非についての指導を行うこととなるほか、森林法に基づく林地開発許可が必用な区域でもあるため、その事業地の所在する市として法令等に基づき意見を述べることになる。

新聞報道等によると、経産省では、設備認定を受けた後、長期に事業を開始しない案件の認定取消を進めており、25年度中に認定を受けた当該発電事業についても早期に着手しないと対象になる恐れがあると聞き及んでいることもあり、市としては、にぎわいなど地域住民及び市全体の有益性に寄与するような事業への転換を望むものである。

答弁

太陽光発電は、開発許可が取り消されても所有権がある限り継続は可能であるため再考を求めているが、最終的な結論が見出せないまま

### その他の質問項目

○公営住宅政策について  
○空き家対策について

福祉

## 障がい者にサービスの確実な提供を

日本共産党議員団 黒田美智

質問

障がい者が福祉サービスを利用する際、多くの場合、自己負担は不要だが、65歳到達や、40歳以上で特定疾病により早期に介護保険制度の対象者となり、利用する障がい福祉サービスに相当するサービスが介護保険側にある場合は、原則、介護保険を優先して受けることになる。このため、障がい福祉サービスとの併給や上乗せは可能であるものの、自己負担額の増加や、サービスの縮小・短縮が問題となっている。

そこで、本市の併給の現状のほか、介護保険対象者となった場合における本人及びサービス提供事業者に対する案内や、併給・上乗せに関する情報提供の実態について伺いたい。

答弁

本市で介護保険サービスを現在併給している方は、65歳以上で19人、40歳以上65歳未満の早期受給者は昨年4月以降で3人となっている。サービス量が不足するといった例は聞き及んでいないが、介護保険サービス部分については、介護報酬の1割に相当する額が自己負担となるため、障がい福祉サービスのみを利用していた時

協議を続けている状況である。

防犯

## 詐欺被害から高齢者を守れ

公明党 大崎淳正

質問

振り込め詐欺をはじめとする電話を介しての詐欺事件が社会問題となっている。

啓発活動はもちろん重要であるが、直接的な防止策として、電話で警告メッセージを伝え、会話内容を自動録音する特殊詐欺被害防止装置の貸与を行う自治体や警察が全国で増えている。高齢者のみの世帯には特に有効性が高いと考えることから、本市においても貸出等の事業を行う考えはないか、伺いたい。

答弁

悪質電話に関する消費者被害防止策として、消費者庁による自動着信拒否装置の設置モデル事業や、兵庫県警では同装置貸与による実証実験が行われており、その結果として、特殊詐欺被害防止には一定効果があつたとする一方で、通話の録音自体への抵抗感や、発信番号表示サービスの利用料が発生するといった課題が挙げられている。

一方、本市では相談業務において、勧誘電話には耳を貸さず断るよう助言し、何度も電話がある場合は、消費生活センターから事業者者に再勧誘禁止の連絡を行うほか、警察への相談を勧めている。また、未然防止の必要性の観

と比較すると、経済的負担は増えていると考えられる。

移行対象者には、受給者証の更新時や計画相談のモニタリング等の機会に直接ご案内しており、併給や上乗せについても、個々の実態に応じた運用の中で説明している。また、サービス提供事業者に対して、実際のサービスに必要な範囲で情報共有を行っている。

### その他の質問項目

○市立幼稚園、保育所の耐震補強工事及び対策を早急に行うことについて

福祉

## 「配食サービス」現状と見直しの可能性は

明日のかわにし 多久和桂子

質問

市が社会福祉協議会に委託している配食サービス事業は、日常の調理が困難な高齢者等に栄養バランスのとれた昼食を定期的に提供し、安否確認も同時に行っている。

しかし近年は、民間配食事業者の増加や介護保険サービスの充実等による利用者の減少のほか、配食を担うボランティアの不足により事業を廃止する地区もあることから、市として早急に事業を見直すべきと考えるが、いかがか。

答弁

利用者減少については、きめ細かな配食が可能な民間事業者の市場進出によるものと推測しており、ボランティア不足については、高齢化が進み、募集しても応募がない状況で

## 中学校給食の実施方式は

教育

○防災無線の多角的な運用について  
○行政施設での洋式トイレの推進について

点から、事例や手口を知ってもらったための出前講座や講演会を開催し、啓発に努めている。

今後とも現在の取り組みを継続するとともに、当該装置の導入についても、各方面の取り組みを注視しつつ、研究・検討していきたい。

### その他の質問項目

ほか

川西まほろば会 加藤仁哉

質問

中学校給食の導入については、学校耐震化工事のめどが立ち、各学校で調理する自校調理方式を基本に本格的な検討が始まっているが、近



隣市において、民間事業者が調理・配送するデリバリー方式によりコスト削減を実現した例を聞き及んでいるほか、その他の方式としては、一つの施設で7校分を一括で調理して配送するセンター方式もある。

そこで、これらの実施方式に対する市の検討状況について伺いたい。

答弁

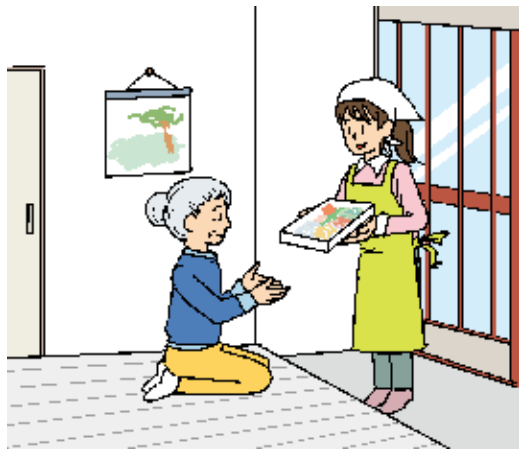
27年3月に定めた川西市中学校給食推進基本方針では、自校調理方式を基本にしつつ、これ以外の方式も検討する旨を示している。28年度は、同方針に従い問題の洗い出しと検証を行うべくモデル校を設定し、先行実施するための基本設計費用を計上したところであり、仮に自校調理方式とした場合は、30年度頃の実施になると考えている。

費用面については、自校調理方式の場合、7校の工事費や調理設備等に総額19億円から20億円程度を要すると試算しており、この他に、7校合わせて年間約2億円の運営コストが見込まれる。センター方式やデリバリー方式はこれよりも安価と聞いているが、前者では施設の候補地が見つからない状況である。

答弁

自校調理方式が良いという声を受けて現在の基本方針を示しているが、これにこだわる必要はないと考えており、まだ検討の時間はあるため、各方面の意見を聞きながらしっかり議論したい。





現状と今後の課題について

#### 福祉

### 住み慣れた地域で自分らしく生活するために

連合市民クラブ 岡 留美

#### 質問

認知症や知的障がいなど日常生活に支障がある人に対して、契約に基づき、生活支援員が日常生活を支援する「日常生活自立支援事業」が社会福祉協議会により実施されているが、認知度は低い。

同事業が普及し、成年後見制度や関係機関との連携が強化されれば、本人の望むサービスを受けながら、住み慣れた地域で自分らしく生活することが可能となる。そこで、市が社協と連携し、事業の周知及び利用を促進する考えを伺いたい。

#### 答弁

同事業は、市の社協が窓口となり県の社協が実施しているもので、本市における利用状況を確認したところ、26年度が19件、27年度は12月末現在で22件とのことである。同事業利用者の判断能力が低下した場合は、成年後見制度への移行が望ましいことから、成年後見制度利用支援業務を社協へ委託することで、両事業について相談しやすい仕組みを市として整えている。

事業の周知については、利用に当たり本人だけでは判断できない可能性があるため、地域の支援者をはじめとする多くの人に認知してもらう必要がある。その他の質問項目

教育、学術、文化並びにスポーツの振興等に寄与する事業で、

#### 答弁

教育、学術、文化並びにスポーツの振興等に寄与する事業で、

### 後援名義の不許可理由を問う

#### 人権推進

と考えている。また、利用促進については、成年後見制度と重複する部分について対象者の整理が必要であるとともに、利用料も大きく影響すると考えられることから、周知策と併せて社協と協議・調整し、事業展開や市の支援のあり方を検討していきたい。

#### その他の質問項目

○福祉施設等の整備に際しての環境整備と地方公共団体の責務の明確化について

#### 自治市民クラブ 北上哲仁

#### 質問

これまで阪神各地では、某在日コリアンアーティスト団体による公演が行われており、昨年も市民や自治体、各種団体の協力のもと近隣市で上演されている。

さまざまな問題をめぐって韓国・北朝鮮両国と政治的緊張が高まり、ヘイトスピーチ等の人権侵害が社会現象となる中、このような市民レベルの文化交流により相互理解を深めることは意義深いと考えるが、本市では、24年の上演には市と教育委員会が後援していたのに対し、昨年は断っている。

昨年は後援を不許可とした理由と、その結果が与える影響について認識を伺いたい。

#### 答弁

教育、学術、文化並びにスポーツの振興等に寄与する事業で、

### 航空機騒音を体感する取り組みを

#### 騒音対策

公明党 江見輝男

#### 質問

本市における航空機騒音については、空港設置者や管理者が騒音測定を行い、住民への影響を監視しているが、騒音は測定数値の大きさだけでなく、機材が発する周波数の影響も考慮する必要があるが、不快に感じる音には種類や個人差があることが報告されている。

法が施行されている。

改正法では、学校における自殺予防教育の強化が盛り込まれているが、学校現場では、進め方や内容の取り上げ方が非常に難しいといった声が聞かれる。

そこで、本市における自殺対策の現状や、市と教育委員会の連携強化について伺いたい。

#### 答弁

本市では、自殺の背景となる過度のストレスを乗り越えるための心の醸成を幼少期から継続的に行うことが必要と考え、子どもに対して自尊感情を高める等の取り組みを行う一方、その円滑な継続には周囲の理解と協力が不可欠であるため、関係機関やボランティア団体との連携により、講演会等の啓発事業を実施している。

学校では、学校長を中心に生徒指導担当者や養護教諭、スクールカウンセラー等が自殺予防の体制をとり、多角的な視点から小さな兆しを見逃さず、子どもの思いに寄り添って指導を行うほか、子どもには道徳の学習や体験活動を通じて命や絆の大切さを学ばせており、今後も地域や保護者と共通理解を図りつつ自殺予防に取り組んでいく。

#### 答弁

は、福祉行政や教育現場のどの視点も大事であるため、連携強化については検討する。

#### その他の質問項目

○幼児2人同乗用自転車貸出事業の今後について

近年、我が国の自殺者数は減少傾向にあるが、若年層の減少幅は小さいことから、実効性を高め、地域に合ったきめ細かな対策を進めるため、本年4月から改正自殺対策基本

### 若年層のさらなる自殺対策の推進を

#### 教育

公明党 大矢根秀明

#### 質問

近年、我が国の自殺者数は減少傾向にあるが、若年層の減少幅は小さいことから、実効性を高め、地域に合ったきめ細かな対策を進めるため、本年4月から改正自殺対策基本



福岡空港がある福岡市では、市民と行政が空港周辺で騒音を体感し、情報を共有するフィールドワークを実施しているが、本市においても市民からの意見聴取等のため、市民と一体となった取り組みを行う考えはないか、伺いたい。

#### 答弁

本市では、航空機騒音実態調査を業者委託し、客観的な騒音値の把握に努める一方、騒音地域を代表する川西市南部地区飛行場対策協議会と意見交換を行い、市民からの直接的な意見聴取の機会としている。しかしながら、昨今は航空機材の騒音特性が多様化するとともに、体感的な騒音は個人差が大きいこともあり、より広く地域住民の意見を直接聴取することは有効であると思われる。

#### 質問

国は60年ぶりに公立小中学校の適正規模・適正配置基準を見直し、小学校では6学級、中学校では3学級以下で統廃合の適否を速やかに検討すべきといった方針を示している。こうした国の動きを背景に、市は、昨年6月に川西市立学校校区審議会からの答申を受け、市立小学校の統廃合、小中一貫教育導入の方向性を示しているが、住民説明会では疑問や不安の声が多数聞かれている。

国の方針を根拠に進めるのではなく、子どもの教育を第一に考え、説明を尽くして地域住民や保護者の合意と納得の上で進めるべきと考えるが、いかがか。

### 「小学校統合」「小中一貫教育」納得と合意を

#### 教育

福岡市のフィールドワークの取り組みについては、航空機騒音のメカニズムなど基本的知識を地域住民に得ていただくことができる上、騒音値による音の評価だけでなく、機材の持つ周波数特性による違い等も体感できる良い機会になる。特段の費用をかけずに実施可能でもあることから、空港やエアライン各社に参加協力等を得ながら、実現に向けて検討したい。

#### その他の質問項目

○若者の夢へのチャレンジを応援する施策について

日本共産党議員団 北野紀子

#### 質問

国は60年ぶりに公立小中学校の適正規模・適正配置基準を見直し、小学校では6学級、中学校では3学級以下で統廃合の適否を速やかに検討すべきといった方針を示している。こうした国の動きを背景に、市は、昨年6月に川西市立学校校区審議会からの答申を受け、市立小学校の統廃合、小中一貫教育導入の方向性を示しているが、住民説明会では疑問や不安の声が多数聞かれている。

国の方針を根拠に進めるのではなく、子どもの教育を第一に考え、説明を尽くして地域住民や保護者の合意と納得の上で進めるべきと考えるが、いかがか。





# 委員会視察報告

## 飛行場対策周辺整備 調査特別委員会

**期間** 平成28年1月18日～19日の2日間  
**訪問都市・目的** 新関西国際空港株式会社  
 「大阪国際空港における安全対策について」等  
 福岡県福岡市  
 「福岡市における騒音・安全対策について」等  
 国土交通省大阪航空局福岡空港事務所  
 「周辺地域との共生を意識した航空行政の展開について」

関西国際空港及び大阪国際空港の両空港は、これまでの新関西国際空港株式会社による運営を引き継ぎ、新たに関西エアポート株式会社による運営を本年4月より開始することとなります。純民間経営による創意工夫を働かせた空港経営の展開に期待するものの、新たな空港運営権者による騒音対策や環境対策、さらに安全対策に対する姿勢について調査することとし、また、酷似した先進地として福岡市と福岡空港事務所による周辺対策等について、当委員会による所管事務調査といたしました。

型の野外広場で、隣には大和百貨店と駐車場があり、特徴の大きなガラス屋根の広場はスケートリンクやコンサート会場など変幻自在で、市民のつながりを形にした施設となっています。



石川県金沢市の都市再生整備計画事業は、金沢市の市街化区域約8500ヘクタールのうち、都市計画マスタープランに記載してある地域別構想をもとに、その約4割の面積を占める4区域で実施されています。特徴的なのは、全国的に実施している都市再生整備計画と比べ、非常に大きな範囲で実施されていることです。

その一つである金沢中央地区では、計画面積は860ヘクタールもあり、現在は第3期計画を実施しており、平成27年3月の北陸新幹線開業も織り込まれています。その内容は、金沢駅を中心に、周辺通りに水路整備や無電柱化を行い、駅や市役所、城下町を中心として、まちの魅力向上、回遊性の向上を図っています。その他の地区も650～935ヘクタールの広範囲の計画を集中的に進められています。

今回の調査を、今後の本市のまちづくりの取り組みに生かしてまいりたいと思います。

### 視察委員

大崎淳正 北上哲仁 北野紀子 米澤拓哉

(委員長 大矢根秀明)

今後の設置管理者となる新関西国際空港伊丹空港本部では、プロペラ機の低騒音機枠化について、MRJ（国産初の小型ジェット旅客機）就航についてや、チャーター便・臨時便についての考え方など、騒音対策を中心にさまざまな課題への取り組みについて熱心な質疑を交わしました。



福岡市経済観光文化局空港対策部におきましては、住民への周知や住民間のとりまとめに対する解決方法や、住民の方々の理解を深めると同時に、行政も対策を行うことを目的とした「音のフィールドワーク」の成果についてなど率直な質疑を交わしました。

国土交通省福岡空港事務所におきましては、周辺地域との共生を意識した航空行政の展開について、福岡空港の歴史と現況、さらに平成30年完成の誘導路二重化事業についての詳細な説明を受けた後、現地視察として、福岡空港内の滑走路増設地、立花寺リフレッシュ農園などの周辺施設に赴き、視察を実施

## 新名神高速道路周辺 対策特別委員会

**期間** 平成28年2月3日～4日の2日間  
**訪問都市・目的** 福岡県京都郡苅田町  
 「苅田北九州インターチェンジ周辺地域の整備について」  
 福岡県行橋市  
 「行橋インターチェンジ及び今川スマートインターチェンジ周辺地域の整備について」

新名神高速道路（仮称）川西インターチェンジが平成29年3月末に完成を迎えるに当たり、本市が、今後インターチェンジ開通に向けての課題や、周辺整備に取り組むために、東九州自動車道苅田北九州インターチェンジ周辺地域、行橋インターチェンジ及び今川スマートインターチェンジ周辺地域の整備についての所管事務調査を実施することについて委員会では協議し、決定いたしました。

新名神高速道路は、兵庫県・大阪府・京都府を結び、中国地方・東海地方を結ぶ、名神高速道路と並走した、北と南に相互補完する重要な道路となります。

「大都市間のネットワーク」「地震・大雨などの災害発生時の備え」「名神高速道路の老朽化対応」「名神高速道路の渋滞緩和」と大きな役割を果たす重要な道路として、位置付けられております。

施しました。

(委員長 江見輝男)

### 視察委員

住田由之輔 森本猛史 秋田修一 福西勝  
 津田加代子 平岡譲 江見輝男 坂口美佳

## まちづくり調査 特別委員会

**期間** 平成28年1月21日～22日の2日間  
**訪問都市・目的** 富山県富山市  
 「市街地再開発事業について」  
 石川県金沢市  
 「都市再生整備計画事業について」

当委員会では所管事務調査を実施した富山県富山市は、平成8年に中核市に指定されましたが、人口減少と高齢化が大きな課題となっています。都市部では平坦な地形で道路整備率が高く、郊外に戸建住宅を建てる傾向が強く、市街地の低密度化が進んでいます。さらに車の保有率が非常に高いので公共交通の衰退が進み、高齢化に伴い、年々車が使えない方が増え、現在では約3割を占める状況となっています。平成19年には中心市街地活性化基本計画の認定を全国第1号で受け、①公共交通の利便性向上②にぎわい拠点を創出③まちなかの居住人口増加という3つの目標を立て、第2期計画に取り組んでいます。また中心市街地へのにぎわいを取り戻すための集客施設「グランドプラザ」は、公設民営方式の全天候

今回の調査により、東九州自動車道において、高速道路インター開通前と開通後の苅田町、行橋市の概況（人口、消費）について、市民生活や周辺環境への影響（道路の渋滞、利便性、災害発生時等）について、商業施設、小売業等の増減について、観光客の増減について、周辺整備事業（産業エリア・商業工業エリア）の取り組みについて、企業誘致政策等の取り組みについて、開通時におけるイベント等の取り組みについてと、両市町の担当部署の方々やNEXCO西日本の多岐にわたる取り組み事例について、現地視察と地域でのヒアリング、数々のデータを活用することにより、非常に理解しやすく有意義な調査研究をさせていただくことができました。本市においては、北部地域発展の大変重要な玄関口となる、川西インターチェンジ周辺整備事業や、開通イベント等の取り組みに、積極的に生かしていくことができる所管事務調査となりました。

### 視察委員

(委員長 加藤仁哉)

鈴木光義 宮坂満貴子  
 加藤仁哉 西山博大  
 黒田美智 岡留美  
 多久和桂子 小山敏明  
 上田弘文





## 受理した陳情

- 軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情
- 宇宙船地球号を守る為の陳情・地球社会建設決議陳情書
- 宇宙船地球号を守る為の陳情・地球社会建設決議陳情書
- 川西市高齢者おでかけ促進事業の減額の中止及び事業廃止の撤回を求める要望書

## 児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書〈全文〉

本年1月の埼玉県狭山市における3歳女児の死亡事件や、東京都大田区での3歳男児の死亡事件など、児童虐待により幼い命が奪われる深刻な事態が続いています。

家庭や地域における養育力の低下、子育ての孤立化や不安・負担感の増大等により、児童虐待の相談対応件数は増加の一途をたどり、複雑・困難なケースも増加しています。こうした現状に鑑み、政府は昨年12月、全ての子どもの安心と希望の実現プロジェクトにおいて「児童虐待防止対策強化プロジェクト」を策定しました。

政府においては、同プロジェクトで策定された施策の方向性を踏まえ、児童虐待発生予防から発生時の迅速かつ確な対応、自立支援に至るまでの一連の対策強化のため、早期に児童福祉法等改正案を国会に提出するとともに、下記の事項についても速やかに実施するよう強く要請いたします。

### 記

1. 児童虐待の発生を予防し、妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援を実現するため、「子育て世代包括支援センター」を法定化し、全国展開を図ること。
2. 児童相談所全国共通ダイヤル「189」のさらなる周知を図るとともに、児童相談所につながるまでに数分かかっている実態等を早急に見直し、通報しやすい体制を整えること。

また、通報に対し、緊急性の判断や関係機関との連携を的確に行える体制整備にも努めること。

3. 児童虐待が発生した場合、迅速かつ確な初期対応が行われるよう、児童相談所の体制や専門性を抜本的に強化すること。特に児童福祉司、児童心理司、保健師等をはじめ職員配置の充実、子どもの権利を擁護する観点等から弁護士との活用等を積極的に図ること。
4. 学校や医療機関、警察等関係機関における早期発見と適切な対応を図るため、児童相談所と関係機関との間における緊密な連携体制を再構築すること。特に、警察と児童相談所においては、虐待の通報を受けた場合、虐待の有無にかかわらず、情報共有を図ること。また、一時保護等において警察と児童相談所が共同対応する仕組みを全国で構築すること。
5. 一時保護所における環境改善を早急に行うとともに、量的拡大を図ること。また、里親や養子縁組を推進し、家庭的養護のもとで子ども達が安心して養育される環境を整えること。
6. 被虐待児童について、18歳を超えても引き続き自立支援が受けられるようにするとともに、施設退所後や里親委託後の児童等に対し、きめ細かなアフターケア事業を全国で実施すること。

## かわにし市議会からのお知らせ

### 傍聴へおこしく下さい

当市議会では、本会議や議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

次の定例会の予定は下記のとおりです。このほかにも、会議の日程は市議会ホームページに掲載していますが、急きょ開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。

### 6月定例会(予定)

6月	6日(月)	本会議(招集日)
	13日(月)	本会議(一般質問)
	14日(火)	本会議(〃)
	15日(水)	本会議(〃)
	16日(木)	常任委員会
	17日(金)	〃
	20日(月)	〃
	28日(火)	本会議(最終日)

### 会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

### ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在3月定例会の本会議の様子を録画配信しています。

本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることが出来ますので、ぜひご利用ください。録画を見ることが出来るのは、次の定例会が始まるまでの間です。



## 広報委員会

委員長	岡留美
副委員長	米澤拓哉
委員	大崎淳正
	宮坂満貴子
	北上哲仁
	森本猛史
	加藤仁哉
	北野紀子
	平岡美佳
	坂口美佳

本条例案の策定過程においては、広報のあり方についても議論が交わされる予定です。より良き広報をめざし、今後より一層市民の皆さまが知りたいと思われる議会の活動をわかりやすくお届けできるよう、広報委員一同、精一杯取り組んでまいります。

## 編集後記

新緑が美しく、過ごしやすい季節となりました。今号は、平成28年度の市民の皆さまのお金の使い道を決める「予算の審議」をメインとした3月定例会の報告となります。

また、冒頭(2頁参照)にもありましたように、川西市議会では、新年度が始まる4月1日に「議会基本条例策定」のキックオフ宣言をいたしました。より良き議会を追求するために、全議員26名によって行われる本条例策定作業は、今までにない川西市議会の動きであり、副次的に議会の連携強化や活性化につながっているように感じています。